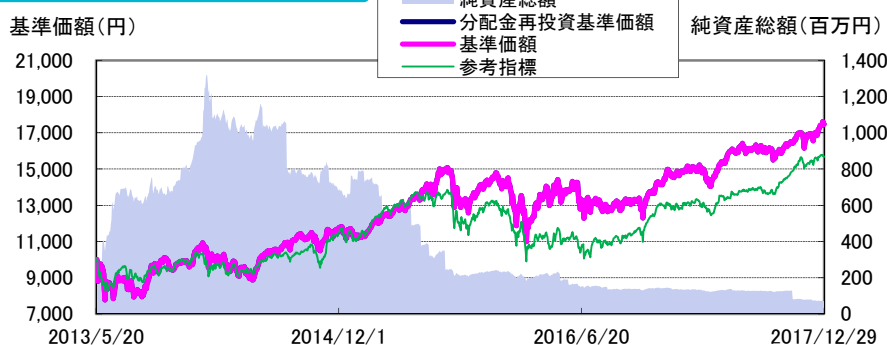


DIAMジャパン

追加型投信／国内／株式
2017年12月29日基準

運用実績

運用実績の推移



(設定日: 2013年5月21日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。

分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)

基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています

参考指標は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)であり、設定日の終値を10,000円として計算しています。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	17,491円
解約価額	17,439円
純資産総額	71百万円

※基準価額および解約価額は1万口当たり。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第2期(2015.01.15)	0円
第3期(2016.01.15)	0円
第4期(2017.01.16)	0円
設定来累計分配金	0円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ポートフォリオ構成

株式現物	92.09%
現金等	7.91%
合計	100.00%
組入銘柄数	95

※1 比率は純資産総額に対する割合です。また、DIAM日本株オープン・マザーファンドを通じた実質的な比率を示しています。

※2 株式現物には新株予約権証券を含む場合があります。
※3 現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

実質株式組入比率

株式現物	92.09%
株式先物	6.59%
実質株式組入比率	98.69%

※1 比率は純資産総額に対する割合です。また、DIAM日本株オープン・マザーファンドを通じた実質的な比率を示しています。

※2 実質株式組入比率とは、株式現物と株式先物の比率を合計した値です。
※3 株式現物には新株予約権証券を含む場合があります。

騰落率(税引前分配金再投資)

	1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年
ファンド	3.19%	7.73%	8.49%	20.37%	20.56%	50.72%
参考指標	1.57%	8.69%	13.84%	22.23%	22.62%	37.40%
差	1.62%	-0.96%	-5.35%	-1.86%	-2.05%	13.32%

※1 参考指標は東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

※2 ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※3 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※4 各期間は、基準日から過去に遡っています。

組入上位10業種

No.	業種	組入比率(%)
1	電気機器	14.94
2	情報・通信業	10.25
3	小売業	6.65
4	機械	6.40
5	銀行業	6.21
6	医薬品	5.44
7	輸送用機器	5.34
8	サービス業	5.07
9	ガラス・土石製品	3.91
10	化学	3.67

※1 比率は純資産総額に対する割合です。また、DIAM日本株オープン・マザーファンドを通じた実質的な比率を示しています。

※2 業種は東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄

No.	銘柄	組入比率(%)
1	ユーザベース	3.31
2	ドンキホーテホールディングス	2.95
3	GMOペイメントゲートウェイ	2.91
4	ラウンドワン	2.49
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.47
6	ゲンゼ	2.11
7	TDK	2.09
8	ペプチドリーム	2.05
9	OSJBホールディングス	1.82
10	三井住友フィナンシャルグループ	1.77

※比率は純資産総額に対する割合です。また、DIAM日本株オープン・マザーファンドを通じた実質的な比率を示しています。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。

マーケット動向と当ファンドの動き

《マーケット動向》

12月は、日経平均株価は心理的な節目となる23,000円に近づいて上値が重くなりましたが、良好な企業業績を背景とした堅調な相場展開は継続し、日経平均株価、TOPIX(東証株価指数)ともに続伸となりました。上旬は、北朝鮮や中東を巡る地政学リスクが意識されて下落する場面もありましたが、米国株高や日本企業の好業績期待を背景にすぐに値を戻しました。中旬にも円高ドル安を嫌気して売られる場面がありましたが、法人減税を柱とする米国の税制改革法案の進展期待を背景に金融株や外需株などが買われて、上昇基調は崩れませんでした。月末にかけては、商品市況の上昇を背景に資源関連株などが物色されましたが、相場全体は利益確定の売りで上値が重くなり、株式市場は横ばいでの推移となりました。

業種別では、石油・石炭製品、鉱業、卸売業など27業種が上昇し、情報・通信業、その他製品、電気・ガス業など6業種が下落しました。

《ファンドのパフォーマンス》

当月の運用実績は、3.19%上昇しました。

参考までに市場全体の動きを表すTOPIX(配当込み)と比較すると、業種別では、電気機器、輸送用機器、食品のウェイトを前月よりも引き上げた一方で、情報・通信業、ガラス・土石製品、医薬品のウェイトは引き下げました。騰落率では、業種配分効果はマイナス、銘柄選択効果はプラスとなり、ファンド全体ではTOPIXを上回る結果となりました。

株式部分をTOPIXと比較した場合の業種配分効果は、情報・通信業のオーバーウェイト、卸売業、石油・石炭製品のアンダーウェイト等からマイナスとなり、銘柄選択効果は、ユーザベース(情報・通信業)、SEMITEC(電気機器)、GMOペイメントゲートウェイ(情報・通信業)の上昇等からプラスとなりました。

今後のマーケットの見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な展開が続くと予想します。2018年最初の取引では日経平均株価が741円高となるなど、2018年の日本株は大幅上昇でスタートしました。当面は、税制改革法案が成立した米国をはじめ世界経済が依然として良好であること、2017年10-12月期の企業業績が引き続き良好と予想されることなどが好材料になるとみています。2017年秋以降、大きな調整を挟まず上昇基調が続いており、株式市場は何らかの悪材料をきっかけに利益確定の売りが膨らみやすい状況であるとも考えられますが、国内外の投資家の買い意欲は強く、大幅な調整局面には至りにくいとみています。なお、北朝鮮情勢の緊迫化や中東情勢の悪化などの地政学リスクについては、市場の波乱要因として注視していきます。

当面の運用方針としては、株式組入比率は高位を維持することを基本とし、組入銘柄は世界経済の拡大の恩恵を受けやすい銘柄を中心としたポートフォリオとする予定です。一方で、株式市場が調整する場合には、株式組入比率の引き下げや、景気敏感株とディフェンシブ株、大型株と中小型株のウェイトの調整などの方法で、市場動向を見極めつつ対応する予定です。

※上記のマーケット動向と当ファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne 株式会社

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- わが国の株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。
 - ・ DIAM日本株オープン・マザーファンドへの投資を通じて、実質的にわが国の株式に投資し、中長期的な信託財産の成長を目的として積極的な運用を行います。
- トップダウンアプローチによる相場局面判断を重視し、値上がり期待の高い銘柄を選定します。
- 株式の実質組入比率は0~100%の範囲で弾力的に調整します。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等により影響を受けますが、**運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、下記の変動要因により基準価額が下落し、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。また、中小型株式等にも投資をする場合がありますので、基準価額が大きく下がる場合があります。当ファンドは実質株式組入比率を変更することで、基準価額の下落リスクの低減をめざして運用を行います。当手法が効果的に機能しない場合等により、基準価額の下落リスクを低減できない場合や、市場全体の上昇に追従できない場合があります。当ファンドは運用にあたって株価指数先物取引を活用しますが、組入株式と指数先物の価格変動率は一致するものではありません。そのため、実質株式組入比率を引き下げたために指数先物を売り建てる場合、組入株式と指数先物の値動きの差がファンドの収益となる場合がある一方、損失となる場合があります。
- 集中投資リスク…………… 当ファンドは、一銘柄当たりの実質組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- 個別銘柄選択リスク…………… 当ファンドは、実質的に個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でも当ファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

○東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※ 当資料は5枚ものです。
※ P.5の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2018年1月15日までです。(設定日:2013年5月21日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 ① 受益者のために有利であると認める場合。 ② 受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ③ やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	原則として毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までに支払いを開始します。 ※「分配金自動けいぞく投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.24%(税抜3.00%)を上限として各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額をご購入時にご負担いただきます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金のお申込日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.7064%(税抜1.58%)
その他費用・手数料	その他費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 当資料は5枚ものです。

※ P.5の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご確認ください。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点(2018年1月15日)のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
 コールセンター 0120-104-694
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社(お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

○印は協会への加入を意味します。

2018年1月15日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

※ 当資料は5枚ものです。



アセットマネジメントOne株式会社